

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域再生「中海・宍道湖・大山圏域 インド人材確保・企業連携推進事業計画」

2 地域再生計画の作成主体の名称

鳥取県米子市、境港市、島根県松江市、出雲市及び安来市

3 地域再生計画の区域

鳥取県米子市、境港市、西伯郡日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日野郡日南町、
日野町、江府町、島根県松江市、出雲市及び安来市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

中海・宍道湖・大山圏域（以下、「圏域」という。）では、若者の就職時の流出が顕著である。またU I ターンについても希望者の受け皿となる企業がないことから二の足を踏まれることも多い状況である。

圏域には、特殊鋼生産で著名な安来市の日立金属、出雲市の島根富士通、出雲村田製作所などの大手企業も在るが、多くは中小企業である。

近年は特殊鋼加工技術を中核に航空機産業を目指す中小企業による企業グループ「SUSANOO」を設立、ODAを活用してインドでの環境や食に関わる事業の展開を目指す（株）三光、松江土建（株）、アルファー食品などの優れた技術を持つ企業の増加といった動きもある。

一方で、R u b y 技術者を求めて、ソフトウェア開発企業の進出が増えている（過去5年間に米子市と松江市で29社、457人雇用創出）が、I T 技術者（システムエンジニア・プログラマー）が不足していると感じるI T 企業は、77.5%（前年72.9%）、不足人数は374人（前年288人）と人材不足は拡大している。（いずれも島根県情報産業協会調べ）

こういったI T 関連企業は若者の雇用の場として期待されているが、従業員10人未満の企業が半数以上であり、売上高でも3億円未満の企業が6割を超える状況である。海外進出など積極的な展開を進める体力にも乏しく、安定的な雇用の受け皿になりにくいのが現状である。

平成29年11月の有効求人倍率も、島根県東部は1.72（前年同月1.60）、鳥取県西部が2.01（前年同月1.75）と高い水準となっている。

各市は、学生、生徒などの若者に対し、地元の優良企業の紹介や、地元で働くことの素晴らしさを訴えているが、若者の都会志向や希望する職種とのミスマッチングの傾向は続いている。

圏域の地方創生には、企業の成長・維持が不可欠であり、IT産業を中心に国内外からの人材確保や海外企業との企業連携の推進が求められている。

平成28年度にHIDAの協力でインドの経営者を招き、29年度には松江市が若いIT技術者を招いた。すでにそのうち2名が圏域のIT企業に就職及び内定している。

これまで招いた人たちからは、Ruby言語の先進地であるこの地域で仕事することに対して、スキルの向上が期待できることや、自然環境などから好印象であったが、一方で、不安材料として、日本についての知識が少ないこと、生活習慣や文化の違いがあり、一番の不安は言葉の問題であった。言葉の問題は受け入れ側としても大きな課題であり、企業としても受け入れやすい仕事環境や生活環境を整えることと、受け入れる側の英語力の強化とともに、インド人技術者の日本語の習得の必要性が課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

この圏域は、平成24年4月、鳥取県の米子市、境港市と、島根県の松江市、出雲市、安来市の5市に、オブザーバーとして隣接する中国地方最高峰の大山周辺の7町村を加えて発足した。

古くから地理的・歴史的つながりがあるこの圏域は、個々の自治体の枠や県境を越え、広域的に連携・補完しながら、発足当初から「産業振興」、「観光振興」、「環境の充実」、「連携と協働」を基本方向として、総合的かつ一体的な発展をめざしてきた。

一方で、この圏域におけるすべての商工会議所と商工会は「中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会」（以下「ブロック経済協議会」という。）を結成し、圏域市長会と歩調を合わせて、圏域の振興を図ることとした。

平成27年には、圏域市長会とブロック経済協議会が連携し、各市の総合戦略策定に先駆けて「圏域版総合戦略」を策定し、（各市の総合戦略にも圏域版総合戦略の内容を掲載）、「産業集積による仕事・雇用の創出」、「地域資源（ヒト・モノ）の発掘と磨き上げと国内外への発信」、「世界に誇れる歴史・文化のさらなる活用」により、「圏域人口60万人の維持」を基本目標に掲げた。

目標の実現に向けては、特に「国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成」を重視しており、「圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた『インド』進出」を重要施策と位置付けている。

この圏域では、インド哲学、仏教学、比較思想学的世界的権威で、松江市名誉市民の故中村元博士の業績を顕彰する中村元記念館が開館した際に、駐日インド大使（インドのシリコンバレーと言われるケララ州出身）の視察を受け、以来、ご縁が続いていること、さらには、この圏域にはプログラミング言語Rubyの開発者が在住していることから、IT関連や情報産業企業が多くIT大国とも形容されるインドとのIT情報分野での交流が、山陰地方の産業振興にとっても大きな可能性を秘めていると考え、山陰両県の主要な団体・企業を中心に「山陰イ

ンド協会」が設立された。現在、山陰とインド、日本とインドとの友好的な経済文化交流の推進によって、両国関係の理解と親善の増進に寄与するとともに、山陰両県の産業経済及び地方文化の向上発展を目指しているところである。

そのような経緯から、これまでも官民合同視察団の派遣、H I D A事業を活用したインドからのI T関連企業事業主の招致、O D Aを活用した圏域内企業のインド進出など、積極的にインドとの経済交流を深める中、平成27年12月には、圏域市長会とインド・ケララ州政府、ブロック経済協議会と印日商工会議所ケララが、それぞれ経済交流の促進を目的とした友好覚書(MO U)を締結した。

圏域市長会とケララ州政府とのMO Uにおいては、「圏域とケララ州の経済界との間で、取引、投資及び経済関係を発展させるために互いに協力し、両地域の事業者に対し種々の助言及び支援をおこなうこと」、「それぞれの地域の中小企業間の人的ネットワークを発展させるためにビジネス代表団と要人の交流を実施するよう行動すること」、そして「中小企業を中心にビジネスマッチング、セミナー及びその他のイベントの開催をお互いで支援すること」など、経済界同士がMO Uで謳う活動を支援する内容となっている。

平成29年1月には、I T企業の集積地、ケララ州にある日本ケララセンター内に、松江発のプログラミング言語「R u b y」が学べるグローバル・ルビー・トレーニングセンターが開所された。

また、島根大学においても、平成29年11月、ケララ州のコチ理工大学とラジャギリ工業技術大学との間で、学生交流協定を締結しており、まさに産官学が連携した新しいインドとの連携交流が始まっている。

この圏域は、山陰両県の中核として、鳥取・島根両県から他県への人口流出を食い止めるダムの役割を担ってきたが、今や圏域自体からの人口流出も深刻な状況となっている。I T産業という若者にとって魅力的な雇用の創出は人口の流出を食い止めるために効果は大きい。

また、全国的にI o TやA Iの急速な伸展に対応する優秀なI T技術者の不足は深刻であり、未来投資戦略2017では、外国人の活用として、特に企業のイノベーションに結び付く高度I T人材を積極的に確保するため、海外現地において日本の求人情報等を活用したマッチング支援の在り方に検討を着手することとしている。ケララ州とのMO Uを背景にしたグローバルな視野を持つI T技術者の育成やインドからの人材確保、さらには松江市が全市立中学校で実施するR u b yプログラミング教育は、全国のI T企業に注目されている。国内外からの圏域へのI T企業の移転や進出を促進する大きなセールスポイントであり、雇用の増大と流入人口の増が期待できる。

全国的にも自治体レベルでインドとの経済交流を進める例は少ない。さらに、将来的には、こうしたI T企業の振興を皮切りに、日印間のビジネスを担う優れた人材を育成し、日印企業の業務提携に繋げるなど、日印双方の企業連携促進、経済交流の拡大を推進することで、他の地域にない圏域の魅力を生み出し、地方創生に役立てていく。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	H33 年度 増加分 4 年目	H34 年度 増加分 5 年目	KPI 増加 分の累計
インド IT 等人材 の圏域内企業へ の就職者数 (人)	0	3	5	1 5			2 3
日印間業務提携 企業数 (社)	0	1	1	2			4
インド人留学生 インターンシッ プ受入れ人数 (人)	0	1 4	1 4	1 4			4 2

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

圏域における地方版総合戦略では「圏域人口 60 万人の維持」を基本目標とし、その目標の実現に向けた施策のひとつに「圏域企業の海外進出支援のための官民挙げたインド進出」を掲げている。

これまでにインドと行ってきた交流を基盤に、圏域内企業が抱える人材不足とインド技術者等の日本への就職希望、インド進出を目指す圏域内企業と日本の技術を取り入れたいインド企業など、それぞれが抱えるニーズをうまくマッチングすることにより、さらに前進した日印双方の産業振興、経済交流を推進していく。

5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

鳥取県米子市、境港市、島根県松江市、出雲市及び安来市
(中海・宍道湖・大山圏域市長会が事業を展開する。)

② 事業の名称：

中海・宍道湖・大山圏域 インโด人材確保・企業連携推進事業

③ 事業の内容

行政（圏域市長会）と企業（ブロック経済協議会）と高等教育機関（島根大学）

が、それぞれのMOUや協定に基づき、互いに連携し、イニシアチブをとりなが

ら、インド・ケララ州との交流を圏域全体に拡大し、IT等人材の確保やビジネスマッチング、企業進出等の実現を目指す。

ア) 留学生インターンシップ

と、
安
ま
大
日本IT等企業への就職に興味があるインドの学生（14人程度）を島根大学に1週間程度短期留学させ、大学での日本語講義、IT授業、文化体験等
圏域内IT企業での1週間程度インターンシップを行うことにより、日本の文化や生活環境、職場環境を体験学習させることで、圏域で働くことへの不安の軽減と、圏域への興味や就職意欲を高め、卒業後の来日（移民）を促す。
また、事業終了帰国後に、本事業留学生の同窓会的な組織をつくり、ケララ州
学あるいは留学生がインド国内で就職した際にはインド企業等での圏域や圏域企業の広告塔とし、多くのインド学生の圏域に対する興味を向上させる。

イ) インド・ケララ州での日本語教育支援

れ
ケララ州に日本人の日本語講師を配置し、大学等で日本語教育を行う。これにより最大の課題である日本語についての不安を軽減し、インドからのIT技術者等の来日を促進する。

ウ) インド・ケララ州での就職フェアの開催

平成31年度から、圏域IT等企業がケララ州大学での就職フェアを行い、圏域及び圏域IT等企業のPRをすることで、多くのインド学生の圏域及び圏域IT等企業に対する就職意識を向上させ、圏域への就職を目指す。

エ) インドIT人材雇用に関する課題調査

ス
調
面
圏域IT等企業を対象に、インドIT等人材を雇用に当たっての課題等を、年度ごと〔1年目受託開発（Webサービス系）企業、2年目受託開発（システム系）企業、3年目自社製品開発企業、4年目セキュリティ関連企業〕に調査を行うことで、業務職種別に求められる人材の能力や環境、さらには生活面など雇用する側と雇用される側双方の課題を明らかにし、生活面のきめ細かい配慮や職場環境、研修体制の構築等を目指す。

オ) 圏域内の学生等のインド・ケララ州への短期留学【交付対象外事業】

島根大学をはじめとする圏域内高等教育機関の学生等の圏域内企業への就

職希望者をインドに2週間程度短期留学させ、IT先進地と言われるインドの技術を学ぶとともに、インドの学生と交流することで圏域の広報を行う。

ま

た、帰国後はインドからの留学生の生活面等のヘルパー役も担わせる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

を

本計画におけるインドとの経済交流、インド人材確保・企業連携推進事業

る

継続的に実施するため、運営体制の構築から組織化へ向け、運営が軌道に乗

る

までの間を行政が支援し、民間主導への調整を図っていく。

具体的には、事業の展開に併せ、事業運営組織が事業対価により収入を得

ることができる方策等を検討・試行し、段階を経ながら、将来的（平成35年度以降）には自立・自走が可能な組織を目指す。

【官民協働】

越

圏域市長会と経済界が、地方創生が始まる以前から、県境や自治体の枠を

業

えた官民連携により、観光・産業・環境・連携と協働の4本柱による各種事

を一体的に展開している。

さ

本計画においては、圏域市長会と経済界、山陰インド協会等の関係団体が

企

らなる連携を図りながら、ALL WINとなるよう、締結した覚書に基づ

き、インド・ケララ州との経済交流を促進し、インドからの人材確保、日印

業間の業務提携を目指す。

【政策間連携】

流

本事業の推進と併せ、雇用機会の創出やUIJターン事業による定住対策を講じることで、力強い産業圏域を形成し、人口流出の低減、さらには人口

入の実現など、住みたい圏域づくりを一体的に推進する。

【地域間連携】

この圏域では圏域内交流が盛んであり、産業振興、観光振興、環境保全、

連

携と協働の分野で様々な取組を進めているところである。

本事業においても、県境越えた圏域市長会及び経済界がより強固な連携を図り、さらには、鳥取・島根の両県、中国経済産業局、在インド大使館、J

E

TRO、JICAなど、様々な機関の協力を得ながら、一体となった事業展

開

を図る。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI増加 分の累計
インドIT等人材 の圏域内企業へ の就職者数(人)	0	3	5	15			23
日印間業務提携 企業数(社)	0	1	1	2			4
インド人留学生 インターンシッ プ受入れ人数 (人)	0	14	14	14			42

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、圏域5市の推進組織（評価委員会等）の委員の中から、各市が推薦す
る産官学金労言の有識者により構成する「中海・宍道湖・大山圏域総合戦略推
進
委員会」（以下、「推進委員会」という。）において、前年度事業の効果検証を行
うとともに、必要に応じて地方版総合戦略の見直しや今後の事業運営に反映さ
せる。

【外部組織の参画者】

圏域5市の推進組織（評価委員会等）の委員は、産官学金労言の有識者によ
つ
て構成されているため、推進委員会の委員は、産官学金労言の有識者で構成さ

れ

る組織となる。

【検証結果の公表の方法】

毎年度、前年度事業の評価・検証を行うため、推進委員会を公開の場で開催する。また、K P I 達成状況及び効果検証の結果については、推進委員会終了後、

圏域市長会ホームページ及び圏域5市のホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 21,900 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 活力にあふれる圏域づくり産業振興事業

事業概要：圏域人口60万人の維持を目標とした、圏域の力強い産業を形成するための事業。

実施主体：鳥取県米子市、境港市、島根県松江市、出雲市及び安来市

事業期間：平成30年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

毎年度、圏域5市の推進組織（評価委員会等）の委員の中から、各市が推薦

する産官学金労言の有識者により構成する推進委員会において、前年度事業の効果検証を行うとともに、必要に応じて地方版総合戦略の見直しや今後の事業運営に反映させる。また、推進委員会による評価結果を構成5市の議会へ報告する。

【外部組織の参画者】

圏域5市の推進組織の委員は、産官学金労言の有識者によって構成されているため、推進委員会の委員は、産官学金労言の有識者で構成される組織となる。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	H33年度 増加分 4年目	H34年度 増加分 5年目	KPI 増加分の累計
インドIT等人材の圏域内企業への就職者数(人)	0	3	5	15			23
日印間業務提携企業数(社)	0	1	1	2			4
インド人留学生インターンシップ受入れ人数(人)	0	14	14	14			42

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

毎年度、前年度事業の評価・検証を行うため、推進委員会を公開の場で開催する。また、KPI達成状況及び効果検証の結果については、推進委員会終了後、圏域市長会ホームページ及び圏域5市のホームページで公表する。